

# Annual Report 2017

2017年度 年次報告書

未来に夢を描き、  
行動するシンクタンクへ

## 目次

ミッション・ビジョン	2
理事長あいさつ	4
ビック・アップ・リサーチ	6

## 2017年度事業報告

スポーツ政策研究所	8
人材育成	16
連携	18
情報発信	22

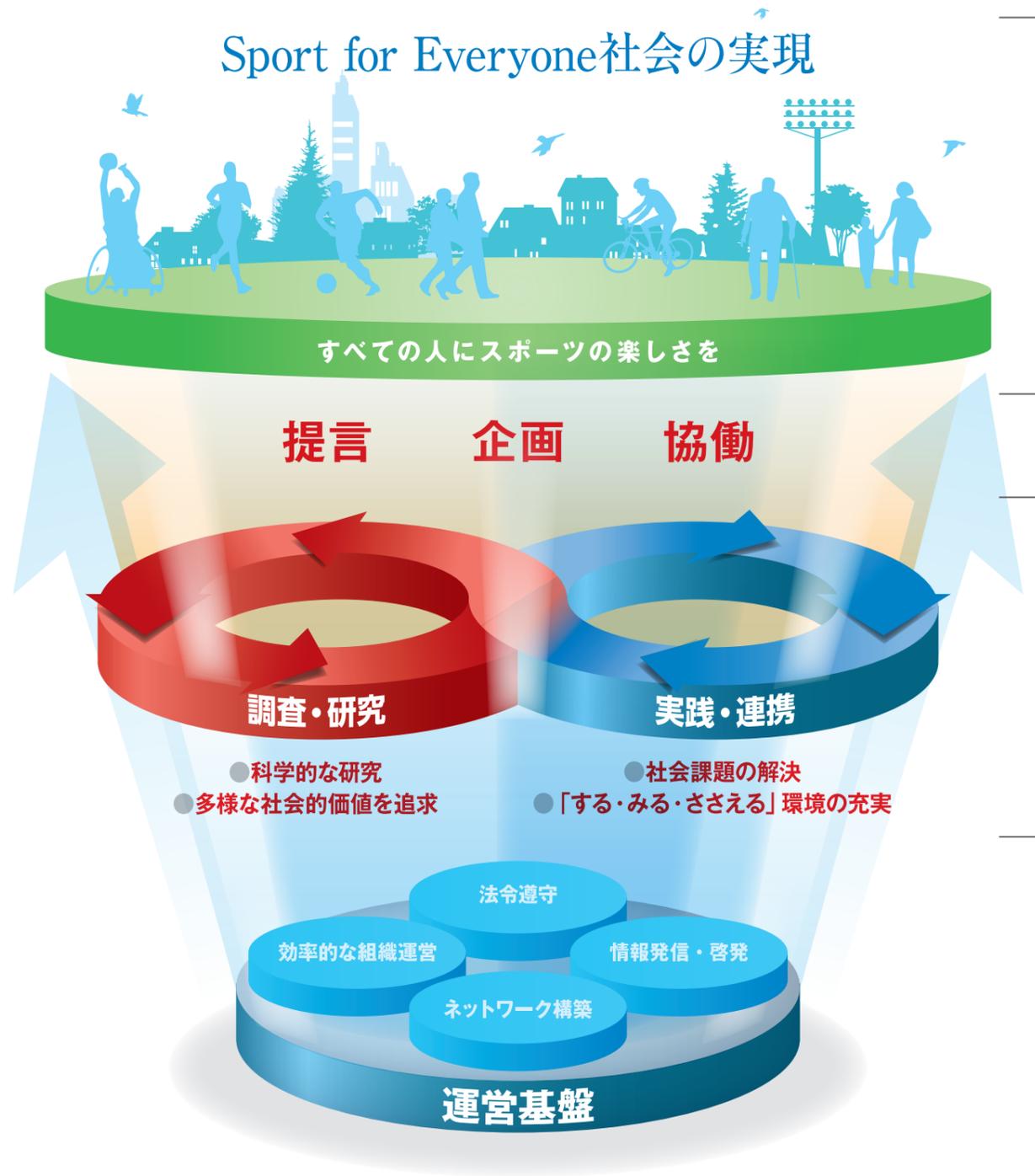
## 資料・データ

2017年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧	26
2017年度 チャレンジデー実施自治体一覧	28
貸借対照表	30
正味財産増減計算書	31
財団概要	32

MISSION  
×  
VISION

# スポーツの多様な価値を活かし ソーシャルイノベーションを実現する

## Sport for Everyone社会の実現



### ミッション

#### Sport for Everyone社会の実現

“Sport for Everyone”とは、一人ひとりが自分の生き方や興味関心に即してスポーツを楽しんでいる世界観を表しています。私たちは、「誰でも・どこでも・いつでも」スポーツに親しめるとともに、さらにスポーツを通してより良い生活環境が形づくられている、そんな社会を創り出すことを使命とします。

### ビジョン（行動指針）

#### 調査・研究

##### 科学的な研究

国内外のスポーツに関する情報収集および調査分析を行い、科学的に研究する機関として重要な位置を占める

#### 実践・連携

##### 社会課題の解決

社会課題の解決にスポーツの価値が活かされるモデルを開発し提供するとともに、協働・実践の中核となる

#### 多様な社会的価値を追求

スポーツの持つ多様な社会的価値を追究するとともに、先進的な知見の普及および情報共有の拠点となる

#### 「する・みる・ささえる」環境の充実

スポーツ振興を目的とする諸機関と連携して、スポーツを「する・みる・ささえる」環境の充実を図る推進役となる

## MESSAGE

## 理事長あいさつ

## 2017年度を振り返って

当財団は2011年にスポーツ分野のシンクタンクという看板を掲げ、スポーツに親しめる社会づくりに貢献するための調査研究活動、研究人材の育成、地域との連携など、さまざまな事業を進めてまいりました。その軸はぶれることなく今に至り、年輪経営的に毎年成長していると実感しています。

とはいえ、現状に満足しては、成長は鈍ってしまうものです。私が理事長に就任した2017年度は、あらためて我々の掲げるミッション、「Sport for Everyone社会の実現」を全職員に問いかけ、進めるべき事業、組織運営を再構築する1年となりました。

日本社会はいま、少子高齢化、人口減少にともなって地方自治体が活力を失い、人と人とのつながりが薄くなっていると指摘されています。人づくり、まちづくり、社会のきずなづくりに、スポーツの価値を活用していきたい。当財団はスポーツの価値を、社会課題を解決する力に変えることができるような組織であろうと、決意を新たにしました。

こういった作業を続けながら、2017年度はスポーツ庁が同年3月に策定した第2期スポーツ基本計画を念頭に置き、さまざまな事業を展開しました。当財団が2017年3月に発行した「スポーツ白書2017」において、地域スポーツ、子どものスポーツ、スポーツの場、障害者スポーツという4つの政策提言を行いました。これらの政策提言を進めるために、全国の自治体、スポーツ振興機関、大学、スポーツボランティアなど多様な組織との関係構

築に力を注ぎ、ある程度の進捗を見たときと自負しています。

日本子ども・青少年の運動・スポーツの実態調査をまとめる「子ども・青少年のスポーツライフデータ2017」では、従来は4歳から9歳、10歳から19歳に分けて別々に報告書を作っていましたが、これを4～21歳として一つの報告書にまとめました。学校期ごとに詳細な分析が可能となり、読者の利便性を高めようという狙いです。

研究助成事業の拡大も2017年度の変化でした。助成総額を2500万円から3000万円に拡大することで、より多くの若手研究者を育成する環境を整えました。同時に研究助成を申請しやすいようなフォーマットの作成、当財団職員による研究者へのサポートを充実させました。

運動・スポーツを行うきっかけ作りとなるチャレンジデーでは、参加人数が初めて300万人を超えました。地域コミュニティの活性、健康長寿という切り口からまちづくりを進めようとする地方自治体の熱い思いに、チャレンジデーという仕組みがフィットした結果だと分析しています。

スポーツの歴史を掘り起こし、分析を加えて現代のスポーツ政策に活かす「スポーツ歴史の検証」事業は、2012年から続いています。2017年度は過去のオリンピック・パラリンピックのレガシーを報告書にとりまとめました。また1964年オリンピック・パラリンピック東京大会に側面的にサポートした通訳や、選手村の食堂、理髪店などで従事



公益財団法人  
笹川スポーツ財団  
理事長  
渡邊 一利

された方にインタビューした報告書も作りました。2020年東京大会を迎えるにあたり、側面的な支援を歴史に学べるような提示ができたのではないかと考えています。

また、2019年には国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の「第26回TAFISA Sport for All コンgress2019東京大会」が開催されます。同年のラグビーワールドカップ、2020年東京大会、2021年関西ワールドマスターズゲームズと、国内外のスポーツへの関心が日本に集中するこの時期にあわせた、TAFISAのワールドコンgress招

致は、非常に意味のあることだと考えています。2017年度は2019年の会議に世界各国から多くの方々から日本に足を運んでもらえるよう、大いにPRした1年でもありました。

2018年度以降はさらに年輪を太くするために、今まで以上にミッション、ビジョンを意識し、個々の事業、調査、研究、実践、連携の質を高めていきます。そして将来的には、当財団が行政や研究者、スポーツ振興組織、ボランティアなど、スポーツに携わるすべての人たちがつながることができるハブのような役割になれるよう、努力を惜しまない所存です。

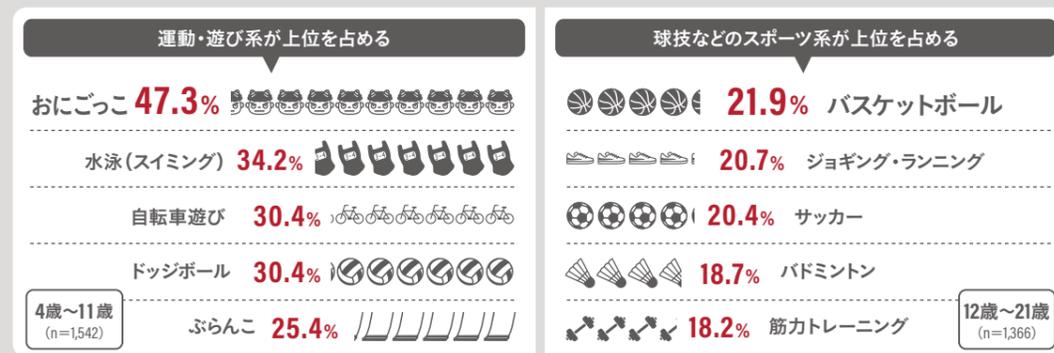
# 日本と世界のスポーツに関する調査・研究をしています。

2017年度に実施した研究調査の中から、一部をピックアップしてご紹介します。

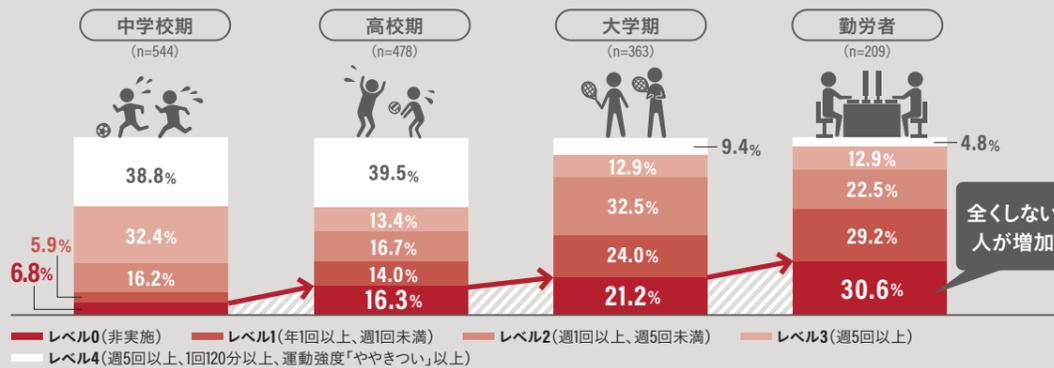
## 子ども・青少年のスポーツ実施状況

全国の子ども・青少年を対象に、過去1年間によく行った運動・スポーツを調査したところ、4～11歳では「おにごっこ」「ぶらんこ」等の運動・遊び系種目が上位を占めました。一方、12～21歳では、球技などのスポーツ系種目が上位を占める結果となりました。また、過去1年間に運動・スポーツを全くしなかったと回答した人は、学校期が進むごとに割合が増えていました。

### 過去一年間によく行った運動・スポーツ種目(4～21歳)



### 運動・スポーツ実施レベル(12～21歳)



【調査対象】 全国の市区町村に在住する4～11歳 2,400人、12～21歳 3,000人  
【調査期間】 2017年6月24日～7月20日

『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017』より抜粋

### VOICE 男子は高校卒業、女子は中学卒業がターニングポイント

4～11歳の未就学児・小学生年代と12～21歳の中学・高校・大学生年代を対象とする2つの調査を実施。学校期別に運動・スポーツ実施率をみると男子は高校卒業、女子は中学卒業が運動・スポーツ実施・非実施のひとつのターニングポイントになっています。男子は小学校低学年から運動・遊び系の種目とともに「サッカー」「野球」などのスポーツ系の種目が実施率の上位に入りますが、女子は小学校高学年まで「おにごっこ」「ぶらんこ」「なわとび(長縄とびを含む)」といった運動・遊び系の種目が上位を占めます。これら学校期の進行に伴う運動・スポーツ実施の非連続性や男女による実施種目の違いは、組織的なスポーツへの関与が強く影響しています。子ども・青少年スポーツの主な受け皿となるスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ、学校運動部活動の実態を踏まえ、それぞれの地域でどのような連携・協力体制を構築できるかが今後の課題となります。

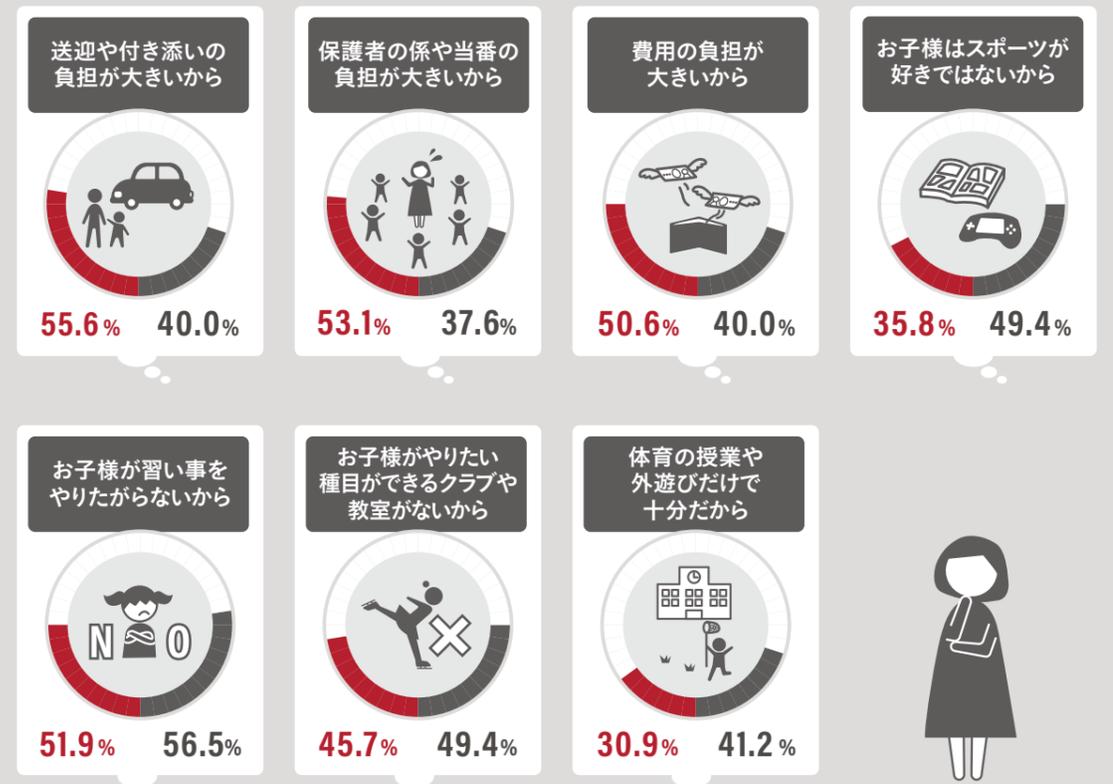
担当研究員 山田 大輔

## 子どもがスポーツ活動をしらない理由

小学生の子どもを持つ母親を対象に、子どもがスポーツ活動をしらない理由を調査したところ、性別にかかわらず、低学年では保護者の負担が上位にあり、それぞれ5割以上を占めました。一方、高学年でも保護者の負担を理由にする割合が約4割にのぼることが分かりました。

### スポーツ活動をしらない理由(小学男子1・6年生)

■1年生(n=81) ■6年生(n=85)



【調査対象】 インターネット調査：小学1～6年生の第1子をもつ母親、グループインタビュー：小学生の母親10人  
【調査期間】 インターネット調査：2017年2月、グループインタビュー：2017年6月

「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究」より抜粋

### VOICE 親の負担が子どものスポーツ活動に影響

今回の調査結果からは、子どもがスポーツ活動をしらない理由の一つとして、費用や係・当番に対する保護者の負担感があることが明らかになりました。保護者の働き方や経済状況、家族構成など、家族のあり方が多様化するなかで、余裕のない家庭では保護者自身の負担が理由になり、子どものスポーツ活動を諦めている可能性が示唆されます。母親個人にできることには限界があり、多様な親子が参加しやすいクラブの運営や、活動の場に関する情報の集約・公開など、スポーツ関係者にできる工夫を検討することが重要でしょう。また、グループインタビューからは、熱心にみえる母親たちも、さまざまな葛藤をしながら「ささえる」役割を引き受けている様相も明らかになりました。母親たちに当たり前のように課される役割を見直すこと、母親以外の担い手を増やすことは、スポーツ活動に限らず子どもが育つ環境全体の問題でもあり、社会で検討できる課題であると考えられます。この分野については、今後も継続して調査していきます。

担当研究員 宮本 幸子

# 01 スポーツ 政策研究所

笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所では、わが国のスポーツ振興に資する研究調査活動を行う。日々の研究から得られたエビデンスや、丁寧に集めた現場の声をもとに政策提言をまとめ、国や自治体、各種スポーツ団体の施策・方針に影響を与え、「Sport for Everyone社会の実現」を目指す。

## 自主調査

### 小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究

#### 概要

小学1～6年生の母親を対象に、小学生のスポーツ活動をささえる立場にある保護者の意識調査を実施。保護者が子どものスポーツ環境をささえる行動の実態、子どものスポーツ環境やそれをささえる保護者の意識を明らかにする。

#### 結果・成果

家族のあり方が多様化するなかで、保護者自身の負担が理由で、子どものスポーツ活動を諦めている家庭もみられる。多様な親子が参加しやすいクラブの運営や、活動の場に関する情報の集約・公開など、スポーツ関係者にできる工夫を検討することが重要。

### プロ野球チケットにおけるダイナミックプライシングに関する研究

基金事業

#### 概要

某プロ野球球団が2017年シーズンより導入したダイナミックプライシング(購入のタイミングによってチケット価格が変動するシステム)の効果を検証し、「みるスポーツ」の振興や、国が目指すスポーツ市場規模の拡大に向けた基礎資料を得る。

#### 結果・成果

2017年シーズンのホームゲーム特定10券種について、価格を変動させた試合と変動させなかった試合に分類し、変動させた試合における変動日前後の売れ行きを分析することで、ダイナミックプライシングの効果についての基礎資料を得ることができた。

### 学校における子どもの運動・スポーツに関する研究

基金事業

#### 概要

第2期スポーツ基本計画では、学校における指導内容の改善が盛り込まれ、子どもの運動・スポーツの場としての学校は一段と重要性を増している。今後、SSFが学校において子どもの調査を実施するために必要な情報の収集およびネットワークの形成を行う。

#### 結果・成果

文献収集により当該領域の基礎資料を得た。また複数の研究者に指導を受けながら、良好な関係を構築。調査対象として首都圏内の1自治体との交渉が進み、2018年度は質問紙調査・ヒアリング調査が可能な状況であり、具体的な調査研究を進める予定。

### 公共スポーツ施設整備における地方創生推進交付金の活用に関する研究

#### 概要

2016年度に創設された「地方創生推進交付金」「地方創生拠点整備交付金」「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附に係る課税の特例」の3制度を活用したスポーツ関連事業の実態について調査。

### スポーツボランティアに関する実態調査2018

#### 概要

2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアが大会のレガシーになることが期待されている。2021年までの国際スポーツイベントを経て、日本のスポーツボランティアがどう発展していくかを、インターネット調査を用いて定点観測する。

## 共同調査(有識者)

### 中央競技団体の財務評価に関する研究

#### 概要

中央競技団体が中長期的な経営戦略を計るうえで不可欠な財政面に着目し、各団体の財務諸表より財務分析診断シートを作成し、その分析と評価を目的とする。分析の結果から、各競技団体の特徴を確認し、目指すべき収支モデルの提示を試みる。

## 受託調査(スポーツ庁)

### 地域における障害者スポーツ普及促進事業

#### 概要

全国の障害者及び障害者を家族にもつ人を対象に、障害種別にスポーツ・レクリエーション活動実施状況、スポーツ実施における障壁などの実態を調査。また障害のある人とない人が一緒に参加できるスポーツ大会の開催状況と運営体制の実態も調査。



「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究」より

掲載・引用実績

研究結果の掲載実績 **31**件 (前年24件)

(朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、読売新聞、読売テレビ他)



朝日新聞(夕刊) 2017年4月15日掲載



産経新聞 2018年2月10日掲載



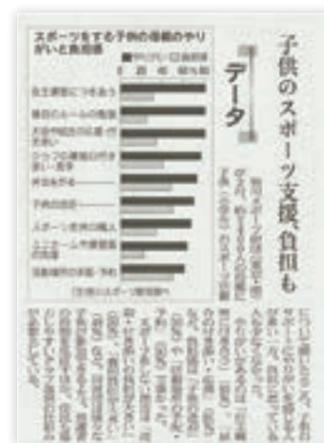
静岡新聞 2017年11月29日掲載



サンスポ 2017年5月15日掲載



朝日新聞(夕刊) 2017年8月2日掲載



日本経済新聞 2017年7月31日掲載

委員委嘱 / 講師派遣

委員等委嘱 **11**件 (前年21件)

番号	委員会等名称	派遣者
1	日本テニス協会 テニス環境等調査委員会	澁谷 茂樹
2	ヤマハ発動機スポーツ振興財団 トップスポーツ・プロジェクトメンバー	澁谷 茂樹
3	高知県スポーツ振興県民会議 生涯スポーツ推進部会アドバイザー	澁谷 茂樹
4	東京都 障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議	澁谷 茂樹
5	鳥取県 障がい者スポーツ拠点整備有識者検討会	澁谷 茂樹
6	角田市 スポーツと道の駅との連携についての調査・分析業務支援・実践アドバイザー	澁谷 茂樹・藤原 直幸
7	日本ラグビーフットボール協会 普及育成委員会国際協力部門	玉澤 正徳
8	福知山市 スポーツ推進計画意見聴取会議	藤原 直幸
9	スポーツ庁 スポーツ施設の実態把握手法検討委員会	藤原 直幸
10	ヤマハ発動機スポーツ振興財団 障害者スポーツ・プロジェクトメンバー	小淵 和也
11	日本スポーツ少年団 活動開発部会	武長 理栄

講師等派遣 **26**件 (前年30件)

番号	会議等名称	派遣者
1	福島県スポーツ推進委員研究大会	中島 光
2	総合型地域スポーツクラブ講演会	澁谷 茂樹
3	平成29年度総合型クラブ活動推進セミナー	澁谷 茂樹
4	平成29年度東北地区スポーツ推進委員研修会	澁谷 茂樹
5	平成29年度上級障がい者スポーツ指導員養成講習会	澁谷 茂樹
6	福島県 平成29年度第2回総合型スポーツクラブフォローアップセミナー	澁谷 茂樹
7	平成29年度「スポーツクラブ21ひょうご」全県スポーツサミット	澁谷 茂樹
8	「かながわパラスポーツ」コーディネーター養成会	澁谷 茂樹
9	地域スポーツ大学(近畿ブロック)	澁谷 茂樹
10	角田市スポーツ専門部会研修会	澁谷 茂樹
11	三重県第27回若手・中堅職員養成塾	熊谷 哲
12	三重県 平成29年度第9回政策創造員会議	熊谷 哲
13	慶應義塾大学 健康スポーツ産業論	吉田 智彦
14	大阪体育大学 スポーツマネジメント実践論特論	吉田 智彦
15	北海道教育大学岩見沢校 芸術・スポーツ産業化論	藤原 直幸
16	北海道教育大学「あそびプロジェクト」	藤原 直幸
17	立教大学 ウェルネス・プロモーション論	藤原 直幸
18	平成29年度奈良県スポーツ推進委員協議会総会	小淵 和也
19	明治大学 学部間共通総合講座「オリンピック・パラリンピック概論」	小淵 和也
20	ヤマハ発動機スポーツ振興財団シンポジウム2017	小淵 和也
21	慶應義塾大学 公開シンポジウム「パラスポーツで地域を元気に」	小淵 和也
22	平成29年度近畿ブロック障がい者スポーツ指導者協議会特別研修会	小淵 和也
23	平成29年度東北ブロック障がい者スポーツ指導者研修会	小淵 和也
24	平成29年度東京都障害者スポーツセミナー	小淵 和也
25	立教大学 ウェルネス・プロモーション論	武長 理栄
26	立教大学 ウェルネス・プロモーション論	藤岡 成美

## 子ども・青少年のスポーツライフに関する調査報告書

わが国の幼児から青少年までを対象に、スポーツの「実施頻度」、「実施時間」や「運動強度」などを調査。これまでの『子どものスポーツライフ・データ』『青少年のスポーツライフ・データ』を一冊に集約し、小学校・中学校・高校・大学など学校期別の状況も分析した。2020年東京オリンピック・パラリンピックの「直接観戦したい種目」や「運動部活動の土日の活動状況」などについても調査・分析した。



子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

### 調査概要

	4～11歳のスポーツライフに関する調査(子ども)	12～21歳のスポーツライフに関する調査(青少年)
母集団	全国の市区町村に在住する4～11歳	全国の市区町村に在住する12～21歳
調査対象	標本数 2,400人	3,000人
	抽出方法 層化二段無作為抽出法	
調査方法	訪問留置法による質問紙調査(4～11歳は個別聴取法併用)	
調査時期	2017年6月24日～7月20日	
有効回収数(率)	1,573(65.5%)	1,636(54.5%)
主な調査項目	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・運動部、運動・スポーツへの態度、スポーツ観戦、好きなスポーツ選手、スポーツボランティア(12～21歳)、個人属性等	

### 調査委員名一覧

#### SSFスポーツライフ調査委員会

##### 委員長

海老原 修 横浜国立大学 教育学部 教授

##### 委員

大勝 志津穂 愛知東邦大学 経営学部 准教授

澤井 和彦 明治大学 商学部 准教授

鈴木 宏哉 順天堂大学 スポーツ健康科学部 准教授

高峰 修 明治大学 政治経済学部 教授

堤 裕美 上田女子短期大学 幼児教育学科 専任講師

野井 真吾 日本体育大学 体育学部 教授

渡邊 一利 笹川スポーツ財団 理事長

### 主なポイント

#### 運動・スポーツ実施状況

- 過去1年間によく行った運動・スポーツは、4～12歳では「おにごっこ」「ぶらんこ」等の運動・遊び系種目が上位を占めた。一方、12～21歳では、球技などのスポーツ系種目が上位に。
- 過去1年間に運動・スポーツをしなかったと回答した人の割合は、学校期が進むごとに増える。

#### 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する意識

- 直接観戦希望率は、オリンピック62.3%(2015年調査比3.4ポイント増)、パラリンピック39.2%(同3.7ポイント増)。
- 直接観戦したい種目(開閉会式含む)は、バレーボールが最も高く、次いで開会式、サッカー、野球が上位に。
- ボランティア実施希望率は、オリンピック37.3%(同3.6ポイント増)、パラリンピック35.6%(同5.9ポイント増)。

#### 中学校期・高校期における学校運動部活動の状況

- 運動部活動の活動日数は、中学校期、高校期ともに「週5日以上」が約9割。
- 土日は中学・高校ともに平日よりも活動時間が長く、部活動をしている高校生の2割が土日のいずれかまたは両日に6時間/日以上活動。

### 記者発表・セミナーの開催

- ①『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017』刊行にともなう記者発表会の開催(3/13)

参加者 25名(テレビ局、新聞社、雑誌社等)

内容 『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017』ポイント説明



- ②『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017』刊行記念セミナーの開催(3/15)

参加者 64名

- 内容
- 記念トークセッション  
三浦 由子氏(日本アンパティサッカー協会 名誉顧問)  
テーマ「一流サッカー選手の育て方～三浦式 子育て論～」  
コーディネーター/山田 大輔  
(笹川スポーツ財団 副主任研究員)
  - 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017「する」「みる」「ささえる」調査結果  
藤岡 成美(笹川スポーツ財団 研究員)
  - SSFスポーツライフ調査委員によるトピックの紹介  
澤井 和彦氏(明治大学 商学部 准教授)
  - 委員長からの総評  
海老原 修氏(横浜国立大学 教育学部 教授)



### 調査結果の活用

調査結果の記事掲載 計45件(前年度51件)

- ①新聞 : 23件(朝日新聞、読売新聞、産経新聞ほか)
- ②テレビ : 2件(NHK、テレビ西日本)
- ③web配信 : 19件(朝日新聞デジタル、NHKオンラインほか)
- ④雑誌 : 1件(社会教育)

生データ貸出 計195件(前年度83件)

## 国際会議等への出席

第25回TAFISA Sport for All コンgress2017 (ソウル)において、日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)の一員として、わが国のスポーツライフの現状や当財団の事業・調査結果など国内のスポーツ推進に関する情報を発表。また、「第26回TAFISA Sport for All コンgress2019東京大会」開催へ向けた準備・働きかけも行った。

### 会議等一覧

第21回ISAPA 国際アダプテッドスポーツシンポジウム (大邱・韓国:6/12~16)

第25回TAFISA Sport for All コンgress2017 (ソウル・韓国:11/15~19)

VISTA Conference 2017 (トロント・カナダ:9/20~23)

Invictus Games 2017 (トロント・カナダ:9/23~25)

第25回TAFISA Sport for All コンgress2017評価会議 (1/22~23)

ドイツ・オリンピックスポーツ連盟(DOSB)訪問 (1/24)

### TAFISA理事会、ASFAA理事会への派遣

TAFISA理事会 第1回(アテネ・ギリシャ:5/19~20) 第2回(ソウル・韓国:11/15、19)

ASFAA理事会 第1回(ソウル・韓国:11/15)

### 第26回TAFISA Sport for All コンgress2019 東京大会開催へ向けた準備

第26回TAFISA Sport for All コンgress2019 東京大会組織委員会第1回設立総会開催(8/2)

同組織委員会第2回総会開催(3/15)



## 諸外国スポーツ政策調査事業

基金事業

5ヵ国(アメリカ、イギリス、ドイツ、ブラジル、カナダ)のスポーツ政策に係る情報発信を行った。加えて、鎌田真光氏(アメリカ)、David Minton氏(イギリス)を日本

に招聘して、各国の最新のテクノロジーやサービス、制度等が人々のスポーツライフの充実に与える効果に関するセミナーを開催した。

SSF公式ウェブサイト報告件数

**30件**  
(アメリカ**7**、イギリス**4**、ドイツ**4**、ブラジル**9**、カナダ**6**)

『SSF海外研究員報告～スポーツライフの充実にについて考える～』 日時:10月18日(水)19:00~20:30

最新のテクノロジーやサービス、制度等がいかに人々のスポーツライフの充実に役立てられているか。イギリスとアメリカで行われている取り組みの現状を紹介。  
●「英国におけるフィットネス産業の現状」 David Minton氏  
●「アクティブライフをデザインする」 鎌田 真光氏

## スポーツボランティア事業

当財団は、特定非営利法人日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)とともに、スポーツボランティア文化の醸成を図り、国民の生涯にわたるスポーツ活動を通じた豊かな生活の形成を目指す。

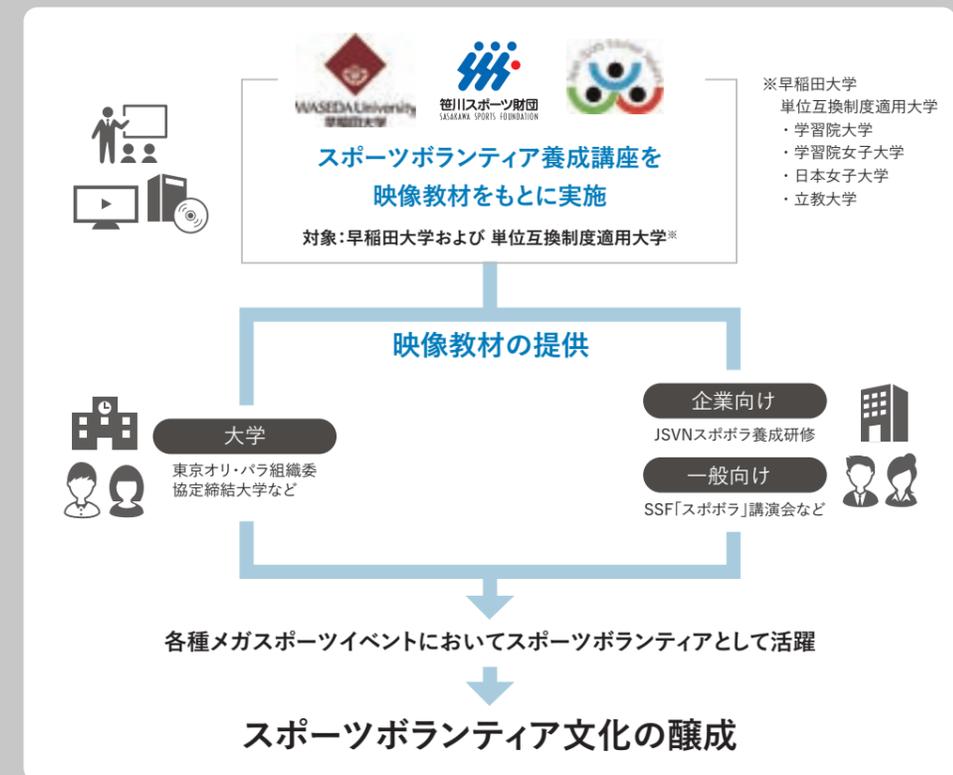
### SSF・早稲田大学・JSVNの連携

SSF、早稲田大学、JSVNの3者で、「スポーツボランティア養成講座」に関する連携・協力の協定を締結。授業用映像教材づくりにSSF・JSVNが協力し、完成した映像教材の一部をJSVNによるスポーツボランティア資格認定事業やSSFによる講演会などの普及活動にも用いることが出来る。



### スポーツボランティア養成講座映像教材の開発と活用について

早稲田大学、笹川スポーツ財団、日本スポーツボランティアネットワークの3者で、スポーツボランティア養成講座の映像教材を開発。2019ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどのメガスポートイベントにおいて、スポーツボランティアとして貢献したい方々のニーズに応えるべく、他大学での授業、JSVNを通じた企業向け育成事業に、映像教材の一部を提供。スポーツボランティア養成の拠点を広げ、ささえるスポーツを楽しむ層の拡大に貢献することで、わが国のスポーツボランティア文化の醸成に資する。



02  
人材育成

人文・社会科学領域の研究活動を奨励する「笹川スポーツ研究助成」、所属大学の枠を超え、スポーツ政策に関する研究発表と交流の場を提供する「Sport Policy for Japan」。2つの事業を通じて、日本のスポーツの未来を担う人材を育成、サポートする。

研究助成

スポーツに関する人文・社会科学領域の研究活動を支援し、スポーツ政策議論を活性化させることを目的に実施。全国から175件の申請があり、学識経験者などで構成する選考委員会による厳正なる選

考を経て、48件(総額:30,762,000円)を採択した。研究の成果は「2017年度笹川スポーツ研究助成・研究成果報告書」として取りまとめた。

2017年度笹川スポーツ研究助成 採択件数ならびに助成総額

研究区分	研究テーマ	申請件数	採択件数	助成額(円)	確定額(円)
一般研究	①スポーツ政策に関する研究	27	7	5,991,000	5,933,571
	②スポーツとまちづくりに関する研究	25	5	3,857,000	3,214,054
	③子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	37	8	7,680,000	6,742,810
一般研究 小計		89	20	17,528,000	15,890,435
奨励研究	①スポーツ政策に関する研究	32	11	5,275,000	4,439,641
	②スポーツとまちづくりに関する研究	15	4	1,817,000	1,817,000
	③子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	39	13	6,142,000	5,274,806
奨励研究 小計		86	28	13,234,000	11,531,447
合計		175	48	30,762,000	27,421,882

2017年度 笹川スポーツ研究助成 優秀研究

中央競技団体における統合・インクルージョン(健常者・障害者)に関する研究 -OCISステージの検討-  
神戸大学大学院 博士後期課程 青山 将己氏

メガスポートイベントの関与と自治体におけるソフトレガシーの形成要因 -2002年日韓FIFAW杯の関与と自治体を対象にして-  
拓殖大学 准教授 松橋 崇史氏

児童期および青年期の子どもにおける非認知スキルの発達とスポーツ活動との関連性に関する研究  
-スポーツの何が非認知スキルの獲得に寄与しているのか?-  
東京成徳大学 助教 夏原 隆之氏

運動・スポーツの実践が高齢夫婦の精神的健康と夫婦関係に及ぼす影響  
神戸大学 准教授 原田 和弘氏

スポーツツーリズムによる地域経済振興の経済分析 -高知県黒潮町を事例として-  
高知大学 准教授 中澤 純治氏

先天性上肢欠損児の鉄棒運動とマット運動の指導方法の検討 -体育用義手を用いた指導マニュアルの製作と啓発-  
神戸学院大学 准教授 大庭 潤平氏

2018年度申請および採択件数ならびに助成総額(内定)

2018年度は**235**件の申請を受け、選考委員会において一般研究**18**件、奨励研究**29**件の計**47**件、助成総額**30,960,000**円の採択を内定した。

研究奨励の会 開催

分野の異なる研究者同士が、多くの交流を通じて、互いの研究発展に寄与することを目的に4月21日、「研究奨励の会」を公益財団法人日本科学協会と共同で開催した。

「研究成果発表会」では、2016年度採択研究者(代表者4名)が研究成果を発表した。「決定通知書授与式」では、2017年度採択研究者(代表者3名)に、決定通知書が授与された。

「研究者交流会」の会場では、「研究成果発表会」の登壇者4名のパネル発表も行われた。



日時	2017年4月21日(金) 10:00~15:00
会場	ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階
参加者	<b>370</b> 名 (採択研究者、学識者、スポーツ推進団体、報道関係者など)

スポーツ政策学生会議2017

日本のスポーツ政策について問題意識を持った大学3年生を対象に、研究・発表の場を提供する。参加学生は研究・発表活動だけでなく、他大学のメンバーと協働で大会運営も担うことで、大学を超えた交流を行う。全国から22大学50チーム290名が参加した。



参加チーム数、受賞チーム

**22**大学 **50**チーム **290**名 (前年 20大学 53チーム 291名)

江戸川大学、大阪経済大学、大阪体育大学、神奈川大学、金沢星稜大学、高知工科大学、産業能率大学、四国大学、静岡産業大学、太成学院大学、桐蔭横浜大学、東海大学、同志社大学、東北学院大学、東洋大学、新潟経営大学、一橋大学、明治大学、立教大学、立命館大学、龍谷大学、早稲田大学

最優秀賞

東海大学 萩ゼミA オフィススポーツの新しい形-中小企業に向けた政策-

優秀賞 5チーム

神奈川大学	大竹ゼミナールチームP	東京2020大会終了後のボランティアに活躍の場を ~東京オリンピック・パラリンピックのレガシー~
東海大学	秋吉ゼミ	スポーツボランティアを身近に~チャレンジデーをモデルにした新規事業の提案~
東洋大学	山下ゼミ	運動・スポーツをより身近な存在に~地域住民と作り上げる公園~
立教大学	松尾ゼミナールA班	特別支援学校卒業後の成人障がい者に対する運動支援と支援体制の確立
立教大学	松尾ゼミチームB	子どもと保護者の運動促進に向けたかるがもプロジェクト

特別賞 6チーム

大阪経済大学	田島ゼミナール	トライアスロンの可能性!! in白浜~人口減少と空き資源の活用~
神奈川大学	大竹ゼミナールチームJ	海の魅力度向上-海洋国NIPPONにおける1年を通じた海の活性化-
桐蔭横浜大学	渋谷ゼミAチーム	青少年スポーツ活動における重大事故防止のための対策
明治大学	澤井ゼミ	プロ野球16球団構想の実現可能性
一橋大学	岡本ゼミB班	ミニスポーツ教室-貧困層の子どもたち-
早稲田大学	間野義之ゼミ	災害復旧・復興支援のためのファンタジースポーツ政策~ドリームチームで被災地を救え~

03  
連携

全国に広がるチャレンジデー実施自治体、およびスポーツ振興に熱心な自治体とともにスポーツ施策のあり方を考える。チャレンジデーの開催を通じて地域のスポーツ振興や、広域自治体・基礎自治体間の連携推進体制の構築を支援する。また住民とのスポーツ政策意見交換会を通じて「地方スポーツ推進計画」策定等への協力や、先行事例に基づく助言などを行う。

チャレンジデー2017

チャレンジデーは、日常的に運動・スポーツを楽しむきっかけづくりを目的に、毎年5月の最終水曜日に世界中で実施される住民総参加型スポーツイベントである。チャレンジデー2017では、全国128自治体で実施、3,391,469人が参加した。新たに10自治体で実施し、非実施県であった新潟県から関川村(人口:約5,800人)が初参加した。



開催日	5月31日(水)午前0時から午後9時まで	
実施自治体	128自治体(前年128自治体) (63市1区51町13村、初実施は10市区町村、復活は2市町)	
総参加者数	3,391,469人(前年2,923,999人)	
平均参加率	57.7%(前年54.3%)	
後援	スポーツ庁・公益財団法人日本体育協会等27団体	
特別協賛	公益財団法人日本財団	

チャレンジデー2017アワードの決定および記念楯の授与

大賞	最も参加率の高かった自治体	青森県新郷村
新人賞	最も参加率の高かった初実施の自治体	山形県中山町
参加率アップ賞	前年と比較して、最も参加率の上があった自治体	秋田県大仙市
ベストPR賞	報道機関から取り上げられた件数が最も多かった自治体	山口県宇部市
広報アイデア賞	ユニークな広報活動を実施した自治体	東京都江戸川区、広島県三次市
SSF特別功労賞	住民のスポーツ参加を積極的に推進したい自治体	北海道名寄市
チラシ大賞(新設)	広報ツールとして優れたチラシを作成した自治体	秋田県秋田市
カテゴリー優秀賞	同カテゴリー内で参加率が最も高かった自治体	カテゴリー1:青森県新郷村 カテゴリー2:北海道標津町 カテゴリー3:岩手県陸前高田市 カテゴリー4:秋田県鹿角市 カテゴリー5:秋田県横手市 カテゴリー6:山口県下関市

全国共通イベントの実施および表彰

実施種目と参加チーム

ロープ・ジャンプ・X	696チーム(16自治体)	※上位5チームを表彰
ロープ・ジャンプ・EX	16チーム(4自治体)	※上位3チームを表彰
スポーツごみ拾い	54チーム(4自治体)	※上位3チームを表彰
空き缶積み上げ	121チーム(9自治体)	※上位3チームを表彰

チャレンジデー大使の派遣(派遣先/競技種目/備考)

伊藤 護氏	秋田県三種町・男鹿市/ラグビー/元ラグビー日本代表
吉武 真太郎氏	山形県中山町・米沢市/野球/読売ジャイアンツ元選手
清水 直行氏	山口県下関市・山口市/野球/千葉ロッテマリーンズ、横浜DeNA元選手
田中 栄一氏	北海道名寄市/スキースノールディック複合/インスブルックオリンピック日本代表
田辺 陽子氏	新潟県関川村/柔道/バルセロナ・アトランタオリンピック銀メダル
植松 仁氏	岐阜県羽島市/スケート・ショートトラック/長野オリンピック銅メダル
安田 善治郎氏	岐阜県羽島市/ホッケー/メキシコシティーオリンピック日本代表
水井 妃佐子氏	奈良県広陵町/バドミントン/バルセロナ・アトランタオリンピック日本代表
増保 輝則氏	神奈川県湯河原町・大井町/ラグビー/ラグビーワールドカップ2019日本大会アンバサダー
青島 健太氏	東京都江戸川区/野球/スポーツライター、笹川スポーツ財団理事
増田 明美氏	千葉県いすみ市/陸上競技マラソン/スポーツジャーナリスト、笹川スポーツ財団理事
成田 真由美氏	長崎県大村市/パラ水泳/東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事、笹川スポーツ財団評議員

制作物

チラシ、ポスター、Tシャツ、メダル認定証、レポート、横断幕、アワードトロフィー、賞状



チラシ



ポスター



Tシャツ



メダル認定証



レポート



横断幕

## 地方自治体のスポーツ振興支援

セミナー開催による地方自治体との交流やスポーツ政策意見交換会を通じて、スポーツ政策の策定に有効な情報提供や、事業の見直し・効果的なス

ポーツ振興プログラム等の提案を積極的に行った。また、地方自治体のスポーツ振興につながる事業やプログラムを共同で実施し、実証調査を行った。

### 山形県米沢市

「後継者の育成と我が少年団の将来」をテーマに、第2回スポーツ政策意見交換会を開催。指導者の高齢化をふまえ、後継者の育成をどのように考えているのか意見交換を行った。第3回は後継者とされている若手世代を対象に、「子どもたちの指導方法と我が団の将来」をテーマに開催予定。

### 高知県

高知県スポーツ振興県民会議の生涯スポーツ推進部会のメンバーとして、「第2期高知県スポーツ推進計画Ver.1」の策定に関わった。生涯スポーツ推進部会では、スポーツを通じた地域づくり、スポーツによる健康増進、子どもの体力・運動能力の向上、総合型地域スポーツクラブ、障害者スポーツなどをテーマに意見が交わされ、各テーマに対し、SSFの事業成果に基づく助言を行った。



### 宮城県角田市

基金事業

地方創生推進交付金を活用した「道の駅とスポーツ施設の連携事業」およびこれに係るスポーツ専門部会へ参画。さまざまなスポーツ政策に助言を行った。同交付金を活用する事業は平成30年度まで実施されるため、引き続き知見・情報を入手すると同時に、地域のスポーツ現場の改善に向けたアプローチを継続する。

### 京都府福知山市

福知山市が2018年度中に策定を予定しているスポーツ推進計画の「意見聴取会議」に委員参加。同市は人口8万人程度であるが、推進計画策定は今回が初。「日常生活の中のスポーツと健康」「子どものスポーツ機充会実」「スポーツによるまちづくり」「競技力の向上に向けて」「施設の機能集約と効率的な整備」の5つの柱で計画予定。今後も推進計画の策定に向けての助言を行っていく。

## 地域スポーツ振興セミナー(まちづくりセミナー)の開催

開催日	8月25日(金)16:00~19:30	
会場	東海大学校友会館35階	
テーマ	地域スポーツイベントのレガシー ~チャレンジデーを例に~	
内容	第一部	パネルディスカッション・事例紹介 ● パネルディスカッション 佐々木 光彦氏(秋田県 由利本荘市 教育委員会 スポーツ課) 渡邊 良光氏(東京都 江戸川区文化共育部 スポーツ振興課) 持山 弘太氏(大分県 豊後高田市 商工観光課) 小淵 和也(笹川スポーツ財団 副主任研究員) ● 研究結果発表 重松 良祐氏(三重大学 教育学部 教授) 岡田 真平氏(公益財団法人 身体教育医学研究所 研究所長) 濑谷 茂樹(笹川スポーツ財団 主席研究員)
	第二部	チャレンジデーメダル認定証授与式・情報交換会
参加者	126人(チャレンジデー2017実施自治体担当者、スポーツ関係者等)	



## 共同実践事業の実施

### 山口県宇部市

2015年度より、チャレンジデーをきっかけに定期的な運動・スポーツの実施に結びつくプログラムの開発を行うため、山口県宇部市スポーツコミッションと共同実践事業を実施した。

共同実践事業名	チャレンジデーに向けてホップ・ステップ・ジャンプ! ~参加率アップを目指した新規開拓アプローチ~
実施団体	宇部市スポーツコミッション 2014年8月設立の宇部市スポーツコミッションは、“スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市”の実現を目的に、市民のスポーツ参加や健康づくりの機会拡大に向けた活動をしている。宇部市では、スポーツコミッション設立と併せて「宇部市健康づくり推進条例」が施行されるなど、健康長寿のまちづくりも視野に入れ事業を展開している。
実施時期	2017年4月4日~8月31日
実施内容	地域住民の運動・スポーツ活動への関心を高め、定期的な運動・スポーツ実施者の増段を目指し、宇部市スポーツコミッションが指導者を派遣し、運動・スポーツ・レクリエーションの教室を開催した。市内8拠点で13プログラムを行い、合計参加人数は457人であった(昨年度参加人数:273人)。

04  
情報発信

笹川スポーツ財団では、少人数での公開講座やウェブサイトでの連載企画、スポーツ専門図書館など、さまざまな形で生涯スポーツ振興のための情報提供を行っている。スポーツをする・みる・まなぶなど興味関心を持つ人は誰でも、簡単に情報を得ることができる。

スポーツアカデミー

スポーツ振興くじ助成事業

日本のスポーツに関するさまざまな課題について、「スポーツ白書」や第2期「スポーツ基本計画」(スポーツ庁)の内容を題材に開催。毎回、テーマに即した有識者の方やSSFスポーツ政策研究所研究員が講義し、フロアの参加者と意見・情報を交わし、議論した。2017年度は、全8回開催した。



- 第1回 2017年8月1日(火)19:00~20:00 参加人数 17人  
「地方創生スポーツ-スポーツまちづくりという提案-」 講師:高岡 敦史氏(岡山大学大学院 教育学研究科 講師)
- 第2回 2017年9月7日(木)19:00~20:00 参加人数 23人  
「スマホ・ウェアラブルが豊かにするスポーツライフ」  
講師:四元 裕人氏(株式会社ドコモCS) / 高橋 英昌氏(株式会社電通国際情報サービス)
- 第3回 2017年10月18日(水)19:00~20:30 参加人数 29人  
「SSF海外研究員報告~スポーツライフの充実について考える~」  
講師:David Minton氏(SSF Special Adviser, Director at The Leisure Database Company)  
鎌田 真光氏(笹川スポーツ財団 海外特別研究員、Research Fellow at the Harvard T.H.Chan School of Public Health)
- 第4回【特別編】 2017年11月24日(金)19:00~20:00 参加人数 31人  
「観戦者としてラグビーワールドカップ2019の日程を検証する」 講師:井上 俊也氏(大妻女子大学 教授)
- 第5回 2018年1月17日(水)19:00~20:00 参加人数 28人  
「スポーツボランティアの現在と未来を考える」  
講師:二宮 雅也氏(文教大学 准教授 / NPO法人日本スポーツボランティアネットワーク 理事)
- 第6回 2018年2月9日(金)19:00~20:00 参加人数 19人  
「子どものスポーツの現状と支える保護者の実態について」  
「全国調査からみる子どもの運動・スポーツの現状と課題」講師:武長 理栄(笹川スポーツ財団 副主任研究員)  
「『小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究』の報告」講師:宮本 幸子(笹川スポーツ財団 研究員)
- 第7回 2018年2月28日(水)19:00~20:00 参加人数 20人  
「スポーツ・インテグリティについて考える~JSCスポーツ・インテグリティ・ユニットの取り組みと国際動向~」  
講師:久保田 潤氏(日本スポーツ振興センター スポーツ・インテグリティ・ユニット)
- 第8回 2018年3月9日(金)19:00~20:00 参加人数 22人  
「オリンピックの理念とオリンピック・ムーブメントの展開」 講師:田原 淳子氏(国士舘大学 教授)

スポーツ歴史の検証

スポーツ振興くじ助成事業

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々へのインタビューから得た貴重な証言を通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのある

べき姿を考える。また、執筆者の経験や取材を通じて過去のオリンピック・パラリンピック大会が何を残したのか「功罪の遺産(レガシー)」について考える。



[インタビュー企画] テーマ:1964年東京大会を支えた人びと

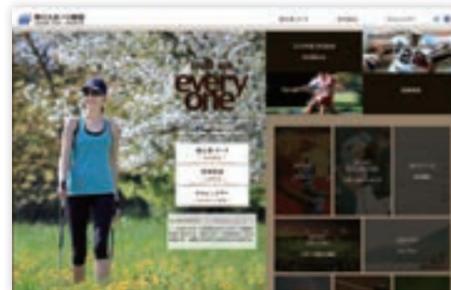
No	タイトル	インタビュー対象者
第62回	国旗にまつわる東京オリンピック秘話	吹浦 忠正氏
第63回	オリンピックの歴史に刻まれた「テレビ放送技術の革新」	杉山 茂氏
第64回	「不正スタート対策」に奔走した陸上競技スターター	野崎 忠信氏
第65回	トップ通訳として見た「東京オリンピック」	島田 晴雄氏
第66回	間近で見た「オリンピック・ムーブメント」	星野 綾子氏
第67回	日本のメディアはオリンピックで何を伝えたのか	宮澤 正幸氏
第68回	1964年をきっかけに世界へ広がった「ビクトグラム」	村越 愛策氏
第69回	人生の転機となった「1964年東京パラリンピック」	吉田 紗栄子氏
第70回	「日本のために」という使命感があった選手村スタッフ	鈴木 勇氏 & 遠藤 澄枝氏
第71回	日本復興に不可欠だったスポーツの存在	野村 銀市氏
第72回	「成功させたい」気持ちで一致団結していた1964年東京大会	松下 治英氏 & 熊谷 康氏

[オリンピック・パラリンピック レガシーコラム企画]

テーマ	タイトル	執筆者	
スポーツレガシー	オリンピックと大学連携	藤原 庸介氏	日本オリンピック委員会 理事 日本オリンピック・アカデミー 副会長
	2020東京大会のボランティアレガシーとは何を意味するのか?	二宮 雅也氏	文教大学 人間科学部 准教授 日本財団ボランティアサポートセンター 参与 日本スポーツボランティアネットワーク 理事
	小平奈緒と李相花の物語を語り継ぐために	佐野 慎輔氏	産業経済新聞社 特別記者兼論説委員 笹川スポーツ財団 理事/上席特別研究員
社会レガシー	パラスポーツへの理解促進	佐藤 次郎氏	スポーツジャーナリスト 笹川スポーツ財団 評議員
	オリンピック「讃歌とマーチ」	大野 益弘氏	日本オリンピック・アカデミー 理事 日本スポーツ芸術協会 理事
	北京オリンピックがボランティアに遺したもの	藤原 庸介氏	日本オリンピック委員会 理事 日本オリンピック・アカデミー 副会長
	オリンピックでも醸成できなかったマナー	川越 一氏	産経新聞社 副編集長
環境レガシー	カヌー騒動からフェアプレーを考えた	佐野 慎輔氏	産業経済新聞社 特別記者兼論説委員 笹川スポーツ財団 理事/上席特別研究員
	小さな街が世界に示したこと～リレハンメルが残したレガシー～	佐藤 次郎氏	スポーツジャーナリスト 笹川スポーツ財団 評議員
経済レガシー	札幌オリンピックと冬季スポーツ人口増大のつまずき	渡辺 徹也氏	北海道新聞 東京報道センター編集委員
	サプライヤーの想いを具現化したロンドンオリンピック・パラリンピック	三崎 富査雄氏	株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部 パートナー
都市レガシー	スタジアムのある風景	鈴木 直文氏	一橋大学大学院 総合社会科学専攻 准教授

広報周知活動

財団公式ウェブサイトの運営、メールマガジンの配信、公式SNSページを活用して、事業広報を行った。また、報道機関へ積極的な情報提供を行った。ウェブサイトへの年間アクセス数・ユニークユーザー数がともに向上。新聞・テレビ等でも、研究成果がコンスタントに取り上げられた。



ライブラリー

当財団が過去に収集した国内のスポーツ実施状況に関する統計、国・地方自治体のスポーツ振興計画、中央競技団体の運営資料といった、スポーツ振興に必要な基礎的資料を取り揃える。蔵書数7,582冊。



## 2017年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧

## 一般研究

## テーマ1. スポーツ政策に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
東京都	竹村 りょうこ	上智大学	講師	一流女性テニス競技者の熟達化に関する研究(2) -deliberate practice-deliberate play の観点から-	675,000
東京都	新井 彬子	東京理科大学	助教	IOC による Rule 40 の解釈変更の政策的背景とそのマーケティングへの影響	620,000
埼玉県	小木曾 航平	早稲田大学	助教	日本伝統スポーツの文化資源化に関するスポーツ人類学的研究	899,000
兵庫県	原田 和弘	神戸大学	特命助教	運動・スポーツの実践が高齢夫婦の精神的健康と夫婦関係に及ぼす影響	978,000
東京都	大和久 史恵	日本女子体育大学	准教授	東京オリンピック・パラリンピック時に役立つ必須英語表現テキスト作成 -スポーツボランティアを対象に-	994,000
埼玉県	佐野 信子	立教大学	准教授	セクシュアル・マイノリティに配慮した保健体育科教育のあり方についての検討 -カナダ・オンタリオ州2015年改訂版保健体育カリキュラムの理念と運用に学ぶ-	975,000
東京都	押見 大地	早稲田大学	助教	スポーツイベントにおける包括的社会効果尺度の開発 -2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて-	850,000

## テーマ2. スポーツとまちづくりに関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
高知県	中澤 純治	高知大学	准教授	スポーツツーリズムによる地域経済振興の経済分析-高知県黒潮町を事例として-	743,000
和歌山県	伊藤 央二	和歌山大学	講師	地域スポーツクラブにおけるスポーツ活動が社会的要因を通じて生きがいを与える影響 の日加比較研究-スポーツによる生きがい溢れるまちづくりを目指して-	980,000
大阪府	朴 永晔	大阪経済法科大学	教授	日・韓における中高齢者のハイキング活動と生活満足度に関する実証的研究	684,000
東京都	小松 史郎	東京都市大学	非常勤講師	わが国の大規模スタジアム・アリーナイベントの実態と収入格差要因に関する研究 -スタジアム・アリーナのプロフィットセンター化のための課題の考察-	465,000
千葉県	工藤 康宏	順天堂大学	先任准教授	法人格を持つ総合型地域スポーツクラブの経営基盤の強化を目指して-クラブ マネジメントに公共スポーツ施設の指定管理者と外部モニタリングをいかに導入するか?-	985,000

## テーマ3. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
兵庫県	大庭 潤平	神戸学院大学	准教授	先天性上肢欠損児の鉄棒運動とマット運動の指導方法の検討 -体育用義手を用いた指導マニュアルの作成と啓発-	1,000,000
東京都	田中 千晶	桜美林大学	准教授	青少年のスポーツをはじめとする日常生活全般の身体活動質問紙の妥当性の検討	999,000
北海道	厚東 芳樹	北海道大学	准教授	児童期の立位姿勢と歩行動作のあり方に身体活動量が及ぼす影響	872,000
岐阜県	春日 晃章	岐阜大学	教授	発育発達期における女子の運動、スポーツ離れに関する基礎研究 -女子が進んで取り組むためには何が必要なのか?-	1,000,000
埼玉県	宮下 政司	早稲田大学	准教授	生活習慣病予防のために必要な身体活動量および強度は? -定量的評価法を用いた目標値設定に資する研究-	932,000
東京都	水村 真由美	お茶の水女子大学	教授	幼児の運動能力に母親の健康が及ぼす影響 -幼児の体力向上を母子の生活習慣のつながりから考える-	880,000
山形県	池田 英治	山形大学	講師	幼児期の運動遊びは児童期の運動能力と実行機能に影響を及ぼすか?	998,000
大阪府	岡崎 和伸	大阪市立大学	准教授	青少年の身体機能および体力を向上する身体活動・運動量および生活習慣・環境 -都市部における検討-	999,000

## 奨励研究

## テーマ1. スポーツ政策に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
東京都	町田 樹	早稲田大学大学院	大学院生(博士課程)	芸術的スポーツの著作権法による保護の妥当性に関する研究 -日・米のフィギュアスケートを中心に-	500,000
兵庫県	青山 将己	神戸大学大学院	大学院生(博士課程)	中央競技団体における統合・インクルージョン(健常者・障害者)に関する研究 -OCIS ステージの検討-	500,000
東京都	石塚 創也	(公財)日本体育協会	研究員	国内体育・スポーツ関連組織における「環境への配慮」の意識高揚・普及に関する研究 -オリンピック・ムーブメントにおける環境保護に関する指針および対策の事例に着目して-	500,000
愛知県	伊東 佳那子	中京大学大学院	実験実習助手	盆踊りの禁止と復興に関する歴史的研究-岐阜県郡上おどりを事例に-	490,000
京都府	小林 豊	同志社大学大学院	大学院生(博士課程)	公共性を担保するスポーツ放送の考察 -英国におけるユニバーサル・アクセス権の形成過程を視点に-	478,000
茨城県	大林 太郎	筑波大学大学院/日本学術振興会	大学院生(博士課程)	関東大震災(1923年)からの復興と第12回オリンピック東京大会(1940年)招致に 関する研究-「復興五輪」の歴史学的検討-	500,000
東京都	醍醐 笑部	早稲田大学	招聘研究員	日本におけるチャリティスポーツイベントの動向 -国際的・社会的課題解決に向けたスポーツイベントの役割に関する一考察-	478,000
東京都	石黒 えみ	亜細亜大学	講師	育児期女性の運動・スポーツ実施に影響を与える要因の質的研究 -「アクティブ・スポーツ・ママ」はなぜスポーツを実施できているのか-	382,000
東京都	山田 亜沙妃	国立スポーツ科学センター	測定技術者	一流指導者におけるキャリア形成過程の仮説モデルの有効性についての実証研究 -新スポーツの社会化理論の構築に向けて-	500,000
東京都	河野 隆志	東都リハビリテーション学院	専任講師	レスリング U-15 世代の競技活動継続に関する研究	482,000
東京都	富田 幸祐	一橋大学大学院	大学院生(博士課程)	1964年東京オリンピックにおける参加国・地域に関する史的研究	465,000

## テーマ2. スポーツとまちづくりに関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
東京都	松橋 崇史	拓殖大学	准教授	メガスポートイベントの関与自治体におけるソフトレガシーの形成要因-2002年 日韓FIFA W杯においてキャンプ地となった関与自治体を対象にした比較分析-	499,000
大阪府	奥野 輔	大阪大学大学院	大学院生(博士課程)	ポストコンフリクト地域におけるスポーツを通じた多民族融和の試みに関する研究	431,000
千葉県	趙 倩穎	順天堂大学大学院	大学院生(博士課程)	地域スポーツクラブの組織文化に関する日中比較研究 -豊かなクラブ文化発展への基礎研究-	413,000
兵庫県	久保 雄一郎	神戸大学大学院	大学院生(博士課程)	地域スポーツチームにおけるチーム・アイデンティティがコミュニティ感覚に及ぼす影響 -高校部活動チームにおけるチーム・アイデンティティの高低差からの検討-	474,000

## テーマ3. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
東京都	鈴木 健一	東京都板橋区立連根小学校	主幹教諭	体育学習における恒常的な情報端末機器操作の慣れが協働学習に 与える効果の検証	500,000
愛知県	村田 祐樹	中京大学	助教	保健体育科教職課程におけるスポーツ事故の予防に関する 教材の開発と教育効果の検証	500,000
山梨県	長野 康平	山梨大学	科研費技術者	福島県の屋内遊び場に関する研究-屋内遊び場の物理的・人的環境の実態及び プレイリーダーのいる屋内遊び場における子どもへの身体的効果-	500,000
埼玉県	森田 哲史	埼玉大学教育学部附属小学校	教諭	小学校体育授業における6年間を見通した指導計画の開発 -走の運動遊びからハードル走への系統的な指導-	500,000
福岡県	阪田 俊輔	九州大学大学院	学術協力研究員	大学運動部員の利他主義の在り方が部活動満足度に与える影響	421,000
千葉県	夏原 隆之	東京成徳大学	助教	児童期および青年期の子どもにおける非認知スキルの発達とスポーツ活動との 関連性に関する研究-スポーツの何が非認知スキルの獲得に寄与しているのか?-	500,000
北海道	吉田 昌弘	北翔大学	准教授	屋内体育施設で実施可能な間欠的持久力の測定手法の確立	500,000
兵庫県	中須賀 巧	兵庫教育大学	助教	大学運動部における動機づけ雰囲気と部員特性を基軸とした オーバーコミットメント抑制要因の検討	500,000
埼玉県	深町 花子	早稲田大学大学院	大学院生(博士課程)	青年期アスリートを対象としたメンタルヘルスの実態把握および心理的 援助へのニーズの解明	500,000
福岡県	須崎 康臣	九州大学大学院	学術協力研究員	中学、高校、大学における運動部活動適応感と個人・環境要因との関係に関する研究	500,000
茨城県	山中 裕太	筑波大学大学院	大学院生(博士課程)	小学生水泳授業における水中安全訓練に着目した水球教材の開発とその有用性の検討	405,000
岡山県	小林 雄志	岡山大学	助教	ICTを活用した青少年の運動習慣形成・継続支援 -ARCS動機づけモデルに基づくeラーニング教材開発-	316,000
神奈川県	山北 満哉	北里大学	講師	子どもの遊び・スポーツ経験と非認知能力の関連	500,000

※2017年4月1日現在の情報

## 2017年度 チャレンジデー実施自治体一覧

事業番号	都道府県	自治体名	団体名	助成金額	事業番号	都道府県	自治体名	団体名	助成金額
1	北海道	愛別町	愛別町チャレンジデー実行委員会	200,000	66	神奈川県	寒川町	寒川町チャレンジデー2017実行委員会	460,000
2	北海道	芦別市	芦別市チャレンジデー実行委員会	400,000	67	神奈川県	座間市	座間市チャレンジデー実行委員会	620,000
3	北海道	枝幸町	枝幸町チャレンジデー実行委員会	244,821	68	神奈川県	逗子市	逗子市チャレンジデー実行委員会	460,000
4	北海道	剣淵町	剣淵町チャレンジデー実行委員会	200,000	69	神奈川県	秦野市	秦野市チャレンジデー実行委員会	620,000
5	北海道	標津町	標津町チャレンジデー実行委員会	280,000	70	神奈川県	松田町	松田町チャレンジデー実行委員会	400,000
6	北海道	知内町	知内町チャレンジデー実行委員会	200,000	71	神奈川県	真鶴町	真鶴町チャレンジデー実行委員会	280,000
7	北海道	新得町	新得町チャレンジデー実行委員会	280,000	72	神奈川県	山北町	山北町チャレンジデー実行委員会	400,000
8	北海道	鷹栖町	鷹栖町チャレンジデー実行委員会	280,000	73	神奈川県	湯河原町	湯河原町チャレンジデー実行委員会	400,000
9	北海道	苫前町	苫前町チャレンジデー実行委員会	200,000	74	新潟県	関川村	関川村チャレンジデー実行委員会	280,000
10	北海道	名寄市	名寄市チャレンジデー実行委員会	400,000	75	富山県	南砺市	南砺市チャレンジデー実行委員会	460,000
11	北海道	東神楽町	東神楽町チャレンジデー実行委員会	400,000	76	山梨県	甲斐市	甲斐市チャレンジデー実行委員会	620,000
12	北海道	美唄市	美唄市チャレンジデー実行委員会	400,000	77	山梨県	南部町	南部町チャレンジデー実行委員会	280,000
13	北海道	幕別町	幕別町チャレンジデー実行委員会	400,000	78	長野県	小海町	小海町チャレンジデー実行委員会	172,372
14	北海道	芽室町	芽室町チャレンジデー実行委員会	400,000	79	長野県	佐久穂町	佐久穂町チャレンジデー実行委員会	387,932
15	青森県	新郷村	新郷村チャレンジデー実行委員会	200,000	80	長野県	東御市	チャレンジデー東御市実行委員会	438,333
16	青森県	田子町	田子町チャレンジデー実行委員会	280,000	81	岐阜県	関市	関市チャレンジデー実行委員会	200,000
17	青森県	藤崎町	藤崎町チャレンジデー実行委員会	400,000	82	岐阜県	羽島市	羽島市チャレンジデー実行委員会	460,000
18	岩手県	大槌町	大槌町チャレンジデー実行委員会	400,000	83	岐阜県	七宗町	七宗町チャレンジデー実行委員会	200,000
19	岩手県	軽米町	軽米町チャレンジデー実行委員会	280,000	84	愛知県	飛島村	飛島村チャレンジデー実行委員会	200,000
20	岩手県	北上市	北上市チャレンジデー実行委員会	620,000	85	愛知県	扶桑町	扶桑町チャレンジデー実行委員会	460,000
21	岩手県	葛巻町	葛巻町チャレンジデー実行委員会	280,000	86	愛知県	碧南市	碧南市チャレンジデー実行委員会	620,000
22	岩手県	陸前高田市	陸前高田市チャレンジデー実行委員会	400,000	87	兵庫県	豊岡市	豊岡市チャレンジデー実行委員会	560,000
23	宮城県	七ヶ浜町	七ヶ浜町チャレンジデー実行委員会	400,000	88	奈良県	広陵町	広陵町チャレンジデー実行委員会	460,000
24	宮城県	東松島市	チャレンジデー東松島市実行委員会	460,000	89	和歌山県	上富田町	上富田町チャレンジデー実行委員会	371,881
25	秋田県	秋田市	秋田市チャレンジデー実行委員会	900,000	90	島根県	海士町	海士町チャレンジデー実行委員会	200,000
26	秋田県	井川町	井川町チャレンジデー実行委員会	200,000	91	島根県	雲南市	雲南市チャレンジデー実行委員会	460,000
27	秋田県	羽後町	羽後町チャレンジデー実行委員会	400,000	92	岡山県	赤磐市	赤磐市チャレンジデー実行委員会	460,000
28	秋田県	大潟村	大潟村チャレンジデー実行委員会	200,000	93	岡山県	新庄村	新庄村チャレンジデー実行委員会	200,000
29	秋田県	大館市	大館市チャレンジデー実行委員会	620,000	94	広島県	北広島町	北広島町チャレンジデー実行委員会	400,000
30	秋田県	男鹿市	男鹿市チャレンジデー実行委員会	400,000	95	広島県	竹原市	竹原市チャレンジデー実行委員会	400,000
31	秋田県	潟上市	潟上市チャレンジデー実行委員会	460,000	96	広島県	三次市	三次市チャレンジデー実行委員会	460,000
32	秋田県	鹿角市	チャレンジデー鹿角市実行委員会	400,000	97	山口県	宇部市	宇部市チャレンジデー実行委員会	620,000
33	秋田県	上小阿仁村	上小阿仁村チャレンジデー実行委員会	200,000	98	山口県	下関市	下関市チャレンジデー実行委員会	900,000
34	秋田県	北秋田市	北秋田市チャレンジデー実行委員会	460,000	99	山口県	山口市	山口市チャレンジデー実行委員会	620,000
35	秋田県	小坂町	小坂町チャレンジデー実行委員会	127,710	100	徳島県	鳴門市	鳴門市チャレンジデー実行委員会	460,000
36	秋田県	五城目町	五城目町チャレンジデー実行委員会	280,000	101	徳島県	三好市	チャレンジデーin三好実行委員会	400,000
37	秋田県	仙北市	仙北市チャレンジデー実行委員会	300,454	102	香川県	多度津町	チャレンジデー多度津町実行委員会	400,000
38	秋田県	大仙市	大仙市チャレンジデー実行委員会	620,000	103	香川県	丸亀市	チャレンジデー丸亀市実行委員会	620,000
39	秋田県	にかほ市	にかほ市チャレンジデー実行委員会	382,334	104	福岡県	大任町	大任町チャレンジデー実行委員会	122,412
40	秋田県	能代市	能代市チャレンジデー実行委員会	460,000	105	福岡県	大牟田市	大牟田市チャレンジデー実行委員会	620,000
41	秋田県	八郎潟町	八郎潟町チャレンジデー実行委員会	280,000	106	福岡県	みやこ町	みやこ町チャレンジデー実行委員会	400,000
42	秋田県	八峰町	八峰町チャレンジデー実行委員会	280,000	107	福岡県	八女市	八女市チャレンジデー実行委員会	460,000
43	秋田県	東成瀬村	東成瀬村チャレンジデー実行委員会	200,000	108	佐賀県	神埼市	神埼市チャレンジデー実行委員会	460,000
44	秋田県	藤里町	藤里町チャレンジデー実行委員会	200,000	109	佐賀県	玄海町	玄海町チャレンジデー実行委員会	209,812
45	秋田県	美郷町	美郷町チャレンジデー実行委員会	400,000	110	長崎県	大村市	大村市チャレンジデー実行委員会	620,000
46	秋田県	三種町	チャレンジデー三種町実行委員会	400,000	111	熊本県	あさぎり町	あさぎり町チャレンジデー実行委員会	283,377
47	秋田県	湯沢市	湯沢市チャレンジデー実行委員会	460,000	112	熊本県	山江村	山江村チャレンジデー実行委員会	37,088
48	秋田県	由利本荘市	由利本荘市チャレンジデー実行委員会	620,000	113	大分県	宇佐市	宇佐市チャレンジデー実行委員会	460,000
49	秋田県	横手市	横手市チャレンジデー実行委員会	620,000	114	大分県	杵築市	杵築市チャレンジデー実行委員会	460,000
50	山形県	鮭川村	鮭川村チャレンジデー実行委員会	助成金不要	115	大分県	豊後大野市	豊後大野市チャレンジデー実行委員会	460,000
51	山形県	鶴岡市	鶴岡市チャレンジデー実行委員会	620,000	116	大分県	豊後高田市	豊後高田市チャレンジデー実行委員会	400,000
52	山形県	中山町	チャレンジデーinなかやま実行委員会	400,000	117	宮崎県	諸塚村	諸塚村チャレンジデー実行委員会	200,000
53	山形県	米沢市	米沢市チャレンジデー実行委員会	359,673	118	鹿児島県	阿久根市	阿久根市チャレンジデー実行委員会	助成金不要
54	福島県	伊達市	伊達市チャレンジデー実行委員会	460,000	119	鹿児島県	奄美市	奄美市チャレンジデー実行委員会	460,000
55	福島県	南会津町	南会津町チャレンジデー実行委員会	400,000	120	鹿児島県	指宿市	指宿市チャレンジデー実行委員会	460,000
56	茨城県	行方市	行方市チャレンジデー実行委員会	460,000	121	鹿児島県	霧島市	霧島市チャレンジデー実行委員会	助成金不要
57	茨城県	常陸太田市	常陸太田市健康スポーツチャレンジデー実行委員会	460,000	122	鹿児島県	南さつま市	チャレンジデーin南さつま実行委員会	450,308
58	埼玉県	小鹿野町	小鹿野町チャレンジデー実行委員会	400,000	123	鹿児島県	和泊町	和泊町チャレンジデー実行委員会	280,000
59	埼玉県	秩父市	秩父市チャレンジデー実行委員会	460,000	124	沖縄県	伊江村	伊江村チャレンジデー実行委員会	200,000
60	千葉県	いすみ市	いすみ市チャレンジデー実行委員会	315,030	125	沖縄県	大宜味村	大宜味村チャレンジデー実行委員会	200,000
61	東京都	昭島市	昭島市チャレンジデー実行委員会	620,000	126	沖縄県	南城市	南城市チャレンジデー実行委員会	460,000
62	東京都	江戸川区	江戸川区チャレンジデー実行委員会	900,000	127	沖縄県	東村	東村チャレンジデー実行委員会	185,272
63	東京都	狛江市	狛江市チャレンジデー実行委員会	助成金不要	128	沖縄県	与那国町	与那国町チャレンジデー実行委員会	助成金不要
64	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市チャレンジデー実行委員会	620,000					
65	神奈川県	大井町	大井町チャレンジデー実行委員会	371,015					
								合計(円)	49,019,824

## 貸借対照表

2018年3月31日現在

## 正味財産増減計算書

自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日

I. 資産の部		(単位:円)			
科目	当年度	前年度	増減		
1. 流動資産	現金	318,352	332,522	△ 14,170	
	普通預金	76,798,729	55,529,103	21,269,626	
	未収金	11,483,230	21,362,193	△ 9,878,963	
	前払金	59,164	44,260	14,904	
	<b>流動資産合計</b>	<b>88,659,475</b>	<b>77,268,078</b>	<b>11,391,397</b>	
2. 固定資産	(1)基本財産	基本財産投資有価証券	5,472,747,700	5,660,130,700	△ 187,383,000
		基本財産定期預金	340,000	780,000	△ 440,000
		<b>基本財産合計</b>	<b>5,473,087,700</b>	<b>5,660,910,700</b>	<b>△ 187,823,000</b>
	(2)特定資産	退職給付引当資産	103,026,300	103,026,300	0
		事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
		公益目的事業基金	396,373,119	406,101,121	△ 9,728,002
		<b>特定資産合計</b>	<b>689,399,419</b>	<b>699,127,421</b>	<b>△ 9,728,002</b>
	(3)その他の固定資産	建物	9,121,642	0	9,121,642
		建物附属設備	2,685,552	8,080,272	△ 5,394,720
		什器備品	593,445	1,405,166	△ 811,721
		リース資産	607,950	4,255,650	△ 3,647,700
		ソフトウェア	21,064,916	27,262,904	△ 6,197,988
		敷金	35,721,165	33,586,500	2,134,665
保証金		1,000,000	1,000,000	0	
<b>その他の固定資産合計</b>		<b>70,794,670</b>	<b>75,590,492</b>	<b>△ 4,795,822</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>6,233,281,789</b>	<b>6,435,628,613</b>	<b>△ 202,346,824</b>		
<b>資産合計</b>	<b>6,321,941,264</b>	<b>6,512,896,691</b>	<b>△ 190,955,427</b>		

II. 負債の部				
科目	当年度	前年度	増減	
1. 流動負債	未払金	69,696,157	16,250,334	53,445,823
	預り金	3,716,317	4,864,944	△ 1,148,627
	リース債務	607,950	4,255,650	△ 3,647,700
	<b>流動負債合計</b>	<b>74,020,424</b>	<b>25,370,928</b>	<b>48,649,496</b>
2. 固定負債	退職給付引当金	135,078,200	124,754,100	10,324,100
	<b>固定負債合計</b>	<b>135,078,200</b>	<b>124,754,100</b>	<b>10,324,100</b>
<b>負債合計</b>	<b>209,098,624</b>	<b>150,125,028</b>	<b>58,973,596</b>	

III. 正味財産の部				
科目	当年度	前年度	増減	
1. 指定正味財産	<b>指定正味財産合計</b>	<b>396,373,119</b>	<b>406,101,121</b>	<b>△ 9,728,002</b>
	(うち特定資産への充当額)	396,373,119	406,101,121	△ 9,728,002
2. 一般正味財産	<b>一般正味財産合計</b>	<b>5,716,469,521</b>	<b>5,956,670,542</b>	<b>△ 240,201,021</b>
	(うち基本財産への充当額)	5,473,087,700	5,660,910,700	△ 187,823,000
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
<b>正味財産合計</b>	<b>6,112,842,640</b>	<b>6,362,771,663</b>	<b>△ 249,929,023</b>	

<b>IV. 負債及び正味財産合計</b>	<b>6,321,941,264</b>	<b>6,512,896,691</b>	<b>△ 190,955,427</b>
-----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

I. 一般正味財産増減の部		(単位:円)			
科目	当年度	前年度	増減		
1. 経常増減の部	(1)経常収益	基本財産運用益	109,860,642	99,485,104	10,375,538
		特定資産運用益	2,448,000	2,450,003	△ 2,003
		受取補助金等	376,661,325	448,384,572	△ 71,723,247
		日本財団助成金	364,752,002	432,472,023	△ 67,720,021
		スポーツ振興くじ(toto)助成金	8,378,000	9,101,000	△ 723,000
		スポーツ庁受託金	3,531,323	3,814,549	△ 283,226
		金沢市受託金	0	2,997,000	△ 2,997,000
		受取負担金	158,000	144,000	14,000
		スポーツアカデミー参加料(toto)	158,000	144,000	14,000
		受取寄付金	100,000	100,000	0
	スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	100,000	100,000	0	
	雑収益	4,409,027	2,376,205	2,032,822	
	<b>経常収益計</b>	<b>493,636,994</b>	<b>552,939,884</b>	<b>△ 59,302,890</b>	
	(2)経常費用	事業費	108,367,928	119,009,986	△ 10,642,058
		スポーツ振興のための研究調査	987,609	1,091,034	△ 103,425
		スポーツアカデミーの開催(toto)	10,263,825	11,016,224	△ 752,399
		スポーツ歴史の検証(toto)	3,210,294	3,662,172	△ 451,878
		障害者スポーツ調査(スポーツ庁受託事業)	0	2,689,200	△ 2,689,200
		スポーツコミッション基本構想策定(金沢市受託事業)	0	4,454,826	△ 4,454,826
		新規研究事業の開発(基金事業)	0	698,540	△ 698,540
		国際競技大会のレガシーに関する研究(基金事業)	0	1,751,585	△ 1,751,585
		情報発信基盤整備I(基金事業)	0	2,269,898	△ 2,269,898
		情報発信基盤整備II(基金事業)	0	907,713	△ 907,713
政策提言のための調査研究(国内)(基金事業)		1,904,154	0	1,904,154	
政策提言のための調査研究(諸外国)(基金事業)		7,823,848	0	7,823,848	
スポーツ振興のための支援		35,721,332	31,192,568	4,528,764	
スポーツ振興機関との連携	74,022,721	73,625,748	396,973		
その他	3,561,284	0	3,561,284		
共通費	139,960,959	131,338,314	8,622,645		
<b>事業費計</b>	<b>385,823,954</b>	<b>383,707,808</b>	<b>2,116,146</b>		
管理費計	130,722,210	134,577,249	△ 3,855,039		
<b>経常費用計</b>	<b>516,546,164</b>	<b>518,285,057</b>	<b>△ 1,738,893</b>		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,909,170	34,654,827	△ 57,563,997		
基本財産評価損益等	△ 187,823,000	△ 147,438,800	△ 40,384,200		
評価損益等計	△ 187,823,000	△ 147,438,800	△ 40,384,200		
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 210,732,170</b>	<b>△ 112,783,973</b>	<b>△ 97,948,197</b>		
2. 経常外増減の部	(1)経常外収益	有価証券売却益	0	962,000	△ 962,000
		雑収入	0	7,451,532	△ 7,451,532
	<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>8,413,532</b>	<b>△ 8,413,532</b>	
	(2)経常外費用	固定資産売却損	7,430,887	0	7,430,887
		雑損失	22,037,964	43,000	21,994,964
<b>経常外費用計</b>	<b>29,468,851</b>	<b>43,000</b>	<b>29,425,851</b>		
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 29,468,851</b>	<b>8,370,532</b>	<b>△ 37,839,383</b>		
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 240,201,021</b>	<b>△ 104,413,441</b>	<b>△ 135,787,580</b>		
一般正味財産期首残高	5,956,670,542	6,061,083,983	△ 104,413,441		
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>5,716,469,521</b>	<b>5,956,670,542</b>	<b>△ 240,201,021</b>		

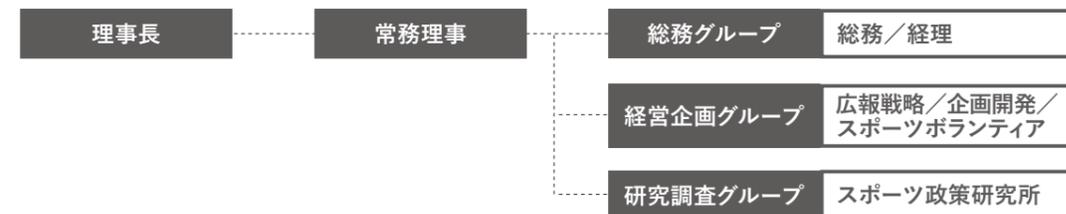
II. 指定正味財産増減の部				
科目	当年度	前年度	増減	
一般財産へ振替	△ 9,728,002	△ 25,218,023	15,490,021	
当期指定正味財産増減額	△ 9,728,002	△ 25,218,023	15,490,021	
指定正味財産期首残高	406,101,121	431,319,144	△ 25,218,023	
指定正味財産期末残高	396,373,119	406,101,121	△ 9,728,002	

<b>III. 正味財産期末残高</b>	<b>6,112,842,640</b>	<b>6,362,771,663</b>	<b>△ 249,929,023</b>
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	http://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)		
基本財産	5,473,087,700円		

組織体制図



アクセス



理事・監事・評議員

理事長	渡邊 一利	
常務理事	中島 光	
理事	青島 健太	スポーツジャーナリスト
	荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 理事
	佐野 慎輔	株式会社産業経済新聞社 特別記者兼論説委員
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 理事
	田中ウルヴェ 京	株式会社ポリゴン 代表取締役
	茶野 順子	公益財団法人笹川平和財団 常務理事
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

任期:2017年(平成29年)6月14日~2019年(平成31年)定時評議員会(2年間)

監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
	三浦 雅生	弁護士

任期:2015年(平成27年)6月9日~2019年(平成31年)定時評議員会(4年間)

評議員	伊藤 華英	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
	上治 丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	竹田 恆和	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	長崎 宏子	有限会社ゲンギなアトリエ 取締役
	成田 真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	三ッ谷 洋子	法政大学 スポーツ健康学部 教授
	山脇 康	日本パラリンピック委員会 委員長、国際パラリンピック委員会 理事

任期:2015年(平成27年)6月9日~2019年(平成31年)定時評議員会(4年間)

(2018年3月31日現在)



SPORT FOR  
**every  
one**

